

〔 平 16. 10. 22 〕
〔 基礎小 24 - 2 〕

参 考 資 料

（ 平成15年分相続時精算課税制度の活用状況 ）

目 次

・ 贈与税の申告状況	1
・ 平成15年分贈与税の申告状況	2
・ 精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額（全体・平成15年分）	3
・ 精算課税に係る取得財産価額の種別内訳（平成15年分）	4
・ 精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額（住宅取得等資金・平成15年分）	5
・ 精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額（上場株式等・平成15年分）	6
・ 精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額（非上場株式等・平成15年分）	7
・ 受贈者の年齢階層別の精算課税制度の利用状況	8
・ 1人当たりの平均贈与額の比較	9

贈 与 税 の 申 告 状 況

	平成14年分			平成15年分			相続時精算課税			暦年課税		
	税額あり	税額なし	合 計	税額あり	税額なし	合 計	税額あり	税額なし	合 計	税額あり	税額なし	合 計
申告人員(千人)	289	101	390	(94.0%) 271 [100.0%]	(156.5%) 160 [100.0%]	(110.3%) 431 [100.0%]	(—) 4 [1.4%]	(—) 74 [46.8%]	(—) 78 [18.2%]	(92.7%) 267 [98.6%]	(83.2%) 85 [53.2%]	(90.2%) 352 [81.8%]
申告納税額(億円)	763	—	763	(118.0%) 900 [100.0%]	(—) — [—]	(118.0%) 900 [100.0%]	(—) 206 [22.9%]	(—) — [—]	(—) 206 [22.9%]	(91.0%) 694 [77.1%]	(—) — [—]	(91.0%) 694 [77.1%]
1人当たり(万円)	26	—	20	(125.5%) 33	(—) —	(105.0%) 21	(—) 526	(—) —	(—) 26	(100.0%) 26	(—) —	(100.0%) 20

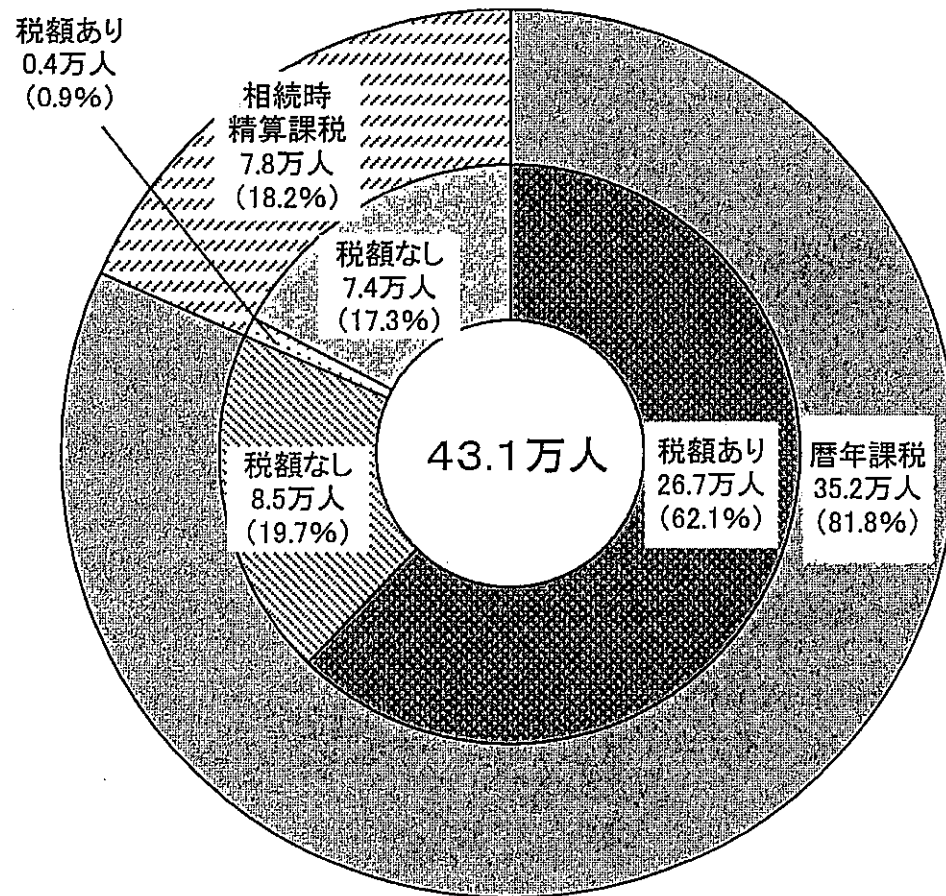
(注) 1 国税庁調べによる。

2 両年分とも翌年3月末現在の数値である。

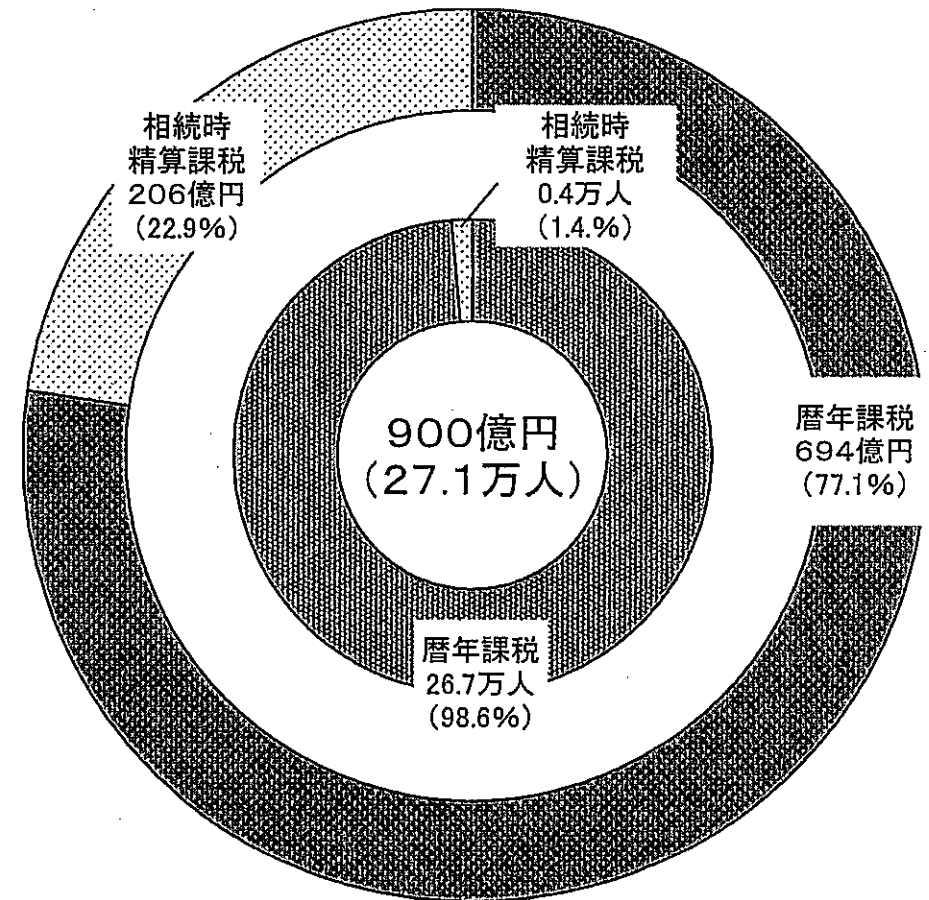
3 平成15年分における()書は前年分申告状況に対する伸率であり、[]書は申告人員及び申告納税額に対する構成比である。

平成15年分贈与税の申告状況

〔申告人員〕



〔申告納税額及び納税者数〕

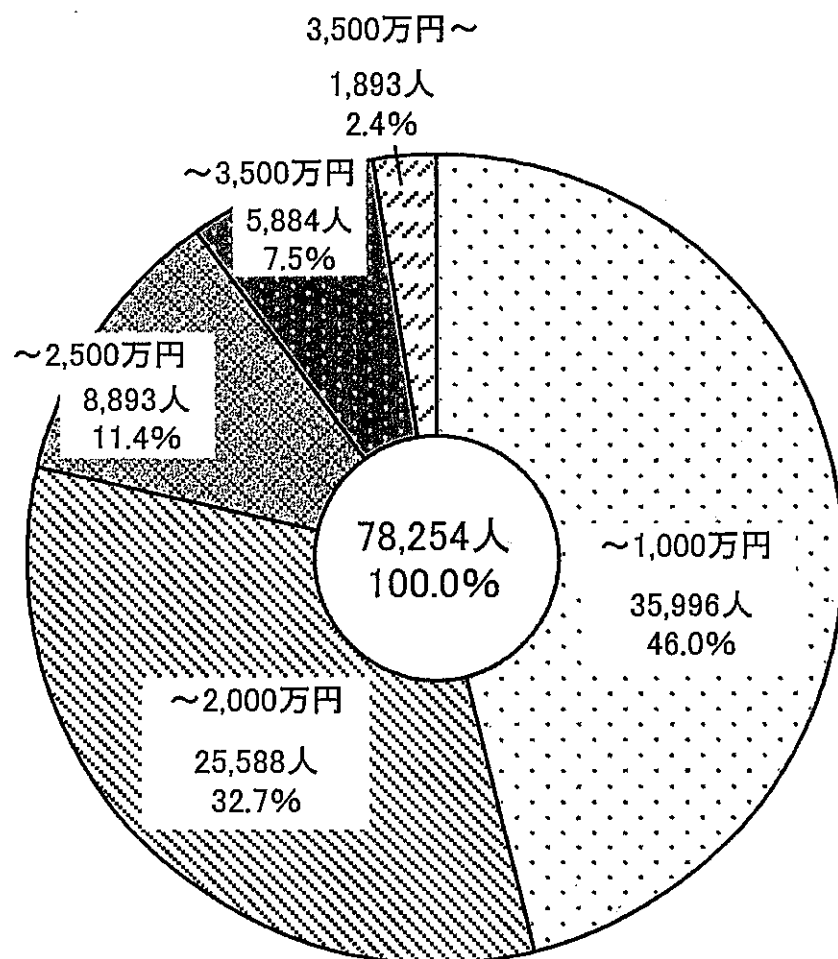


- (注) 1 国税庁調べによる。
2 16年3月末現在の数値である。

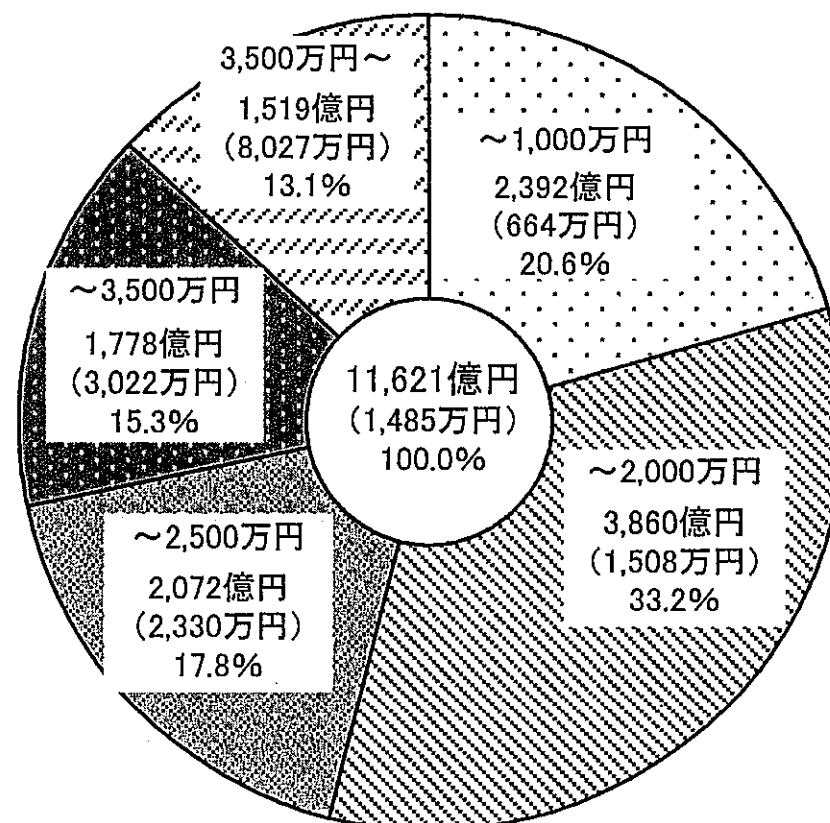
精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額(全体・平成15年分)

— 精算課税制度により、平成15年において新たに約1.2兆円(1人当たり平均1,485万円)に上る資産移転効果 —

〔人 員〕



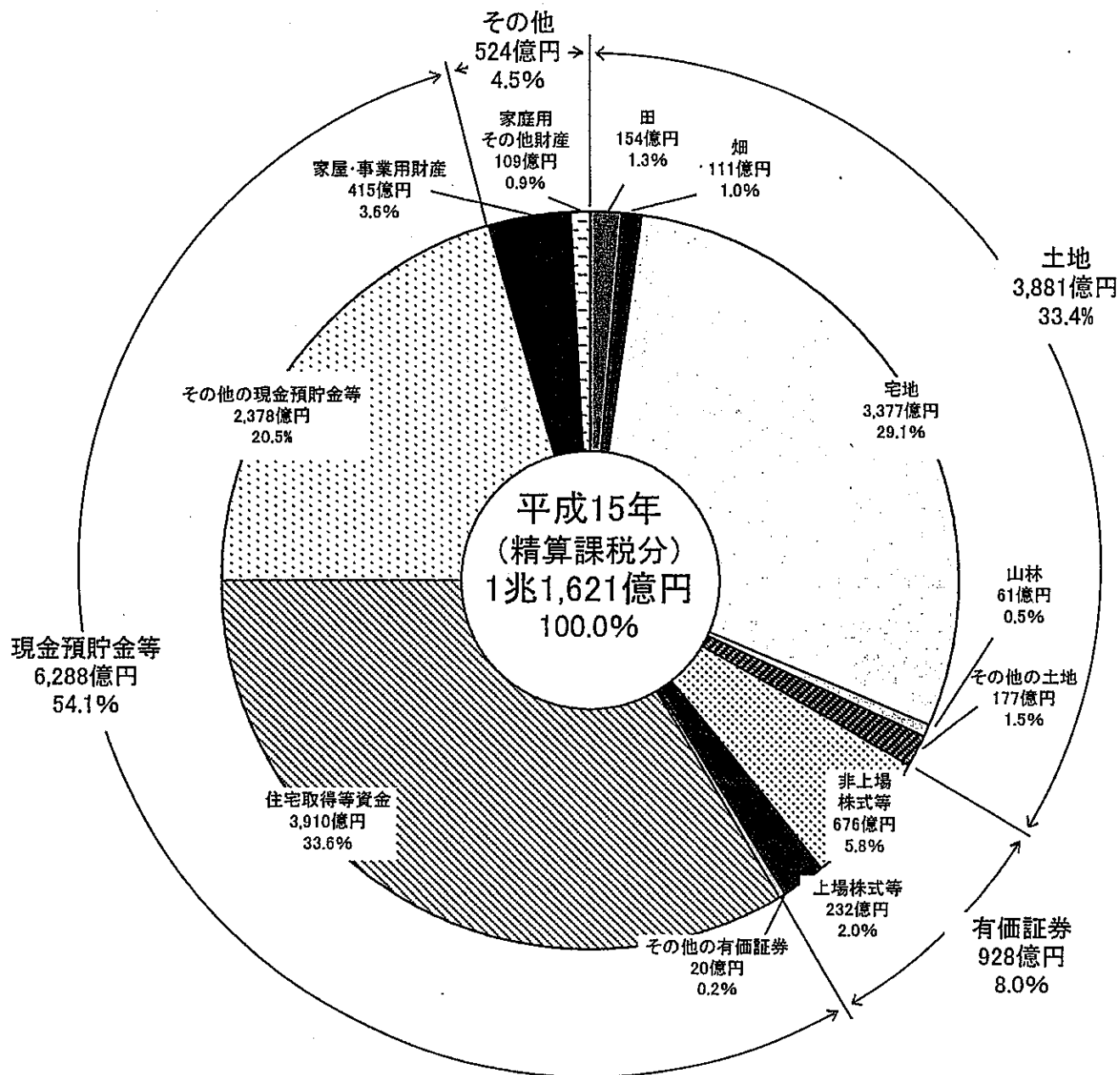
〔取得財産価額〕



(注) ()書きは、1人当たり平均の取得財産価額である。

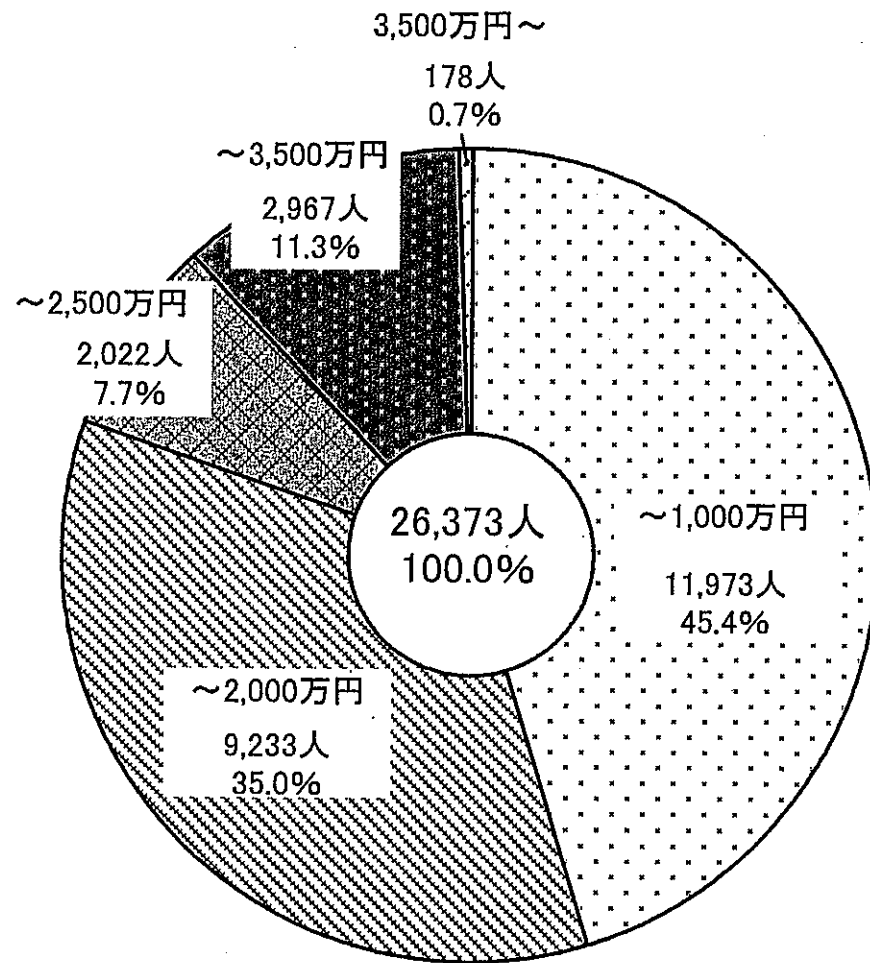
精算課税に係る取得財産価額の種別別内訳(平成15年分)

ー 現金預貯金が5割強(うち住宅取得等資金が全体の3割強)、土地が3割強を占める。ー

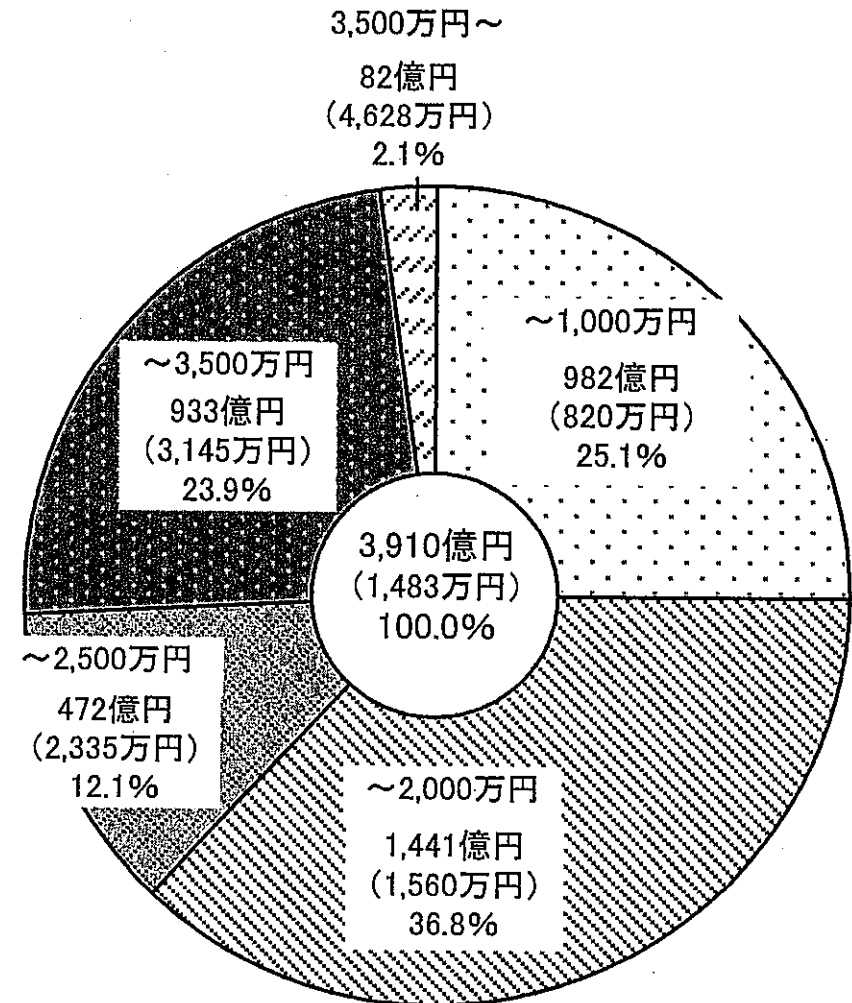


精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額 (住宅取得等資金・平成15年分)

〔人 員〕



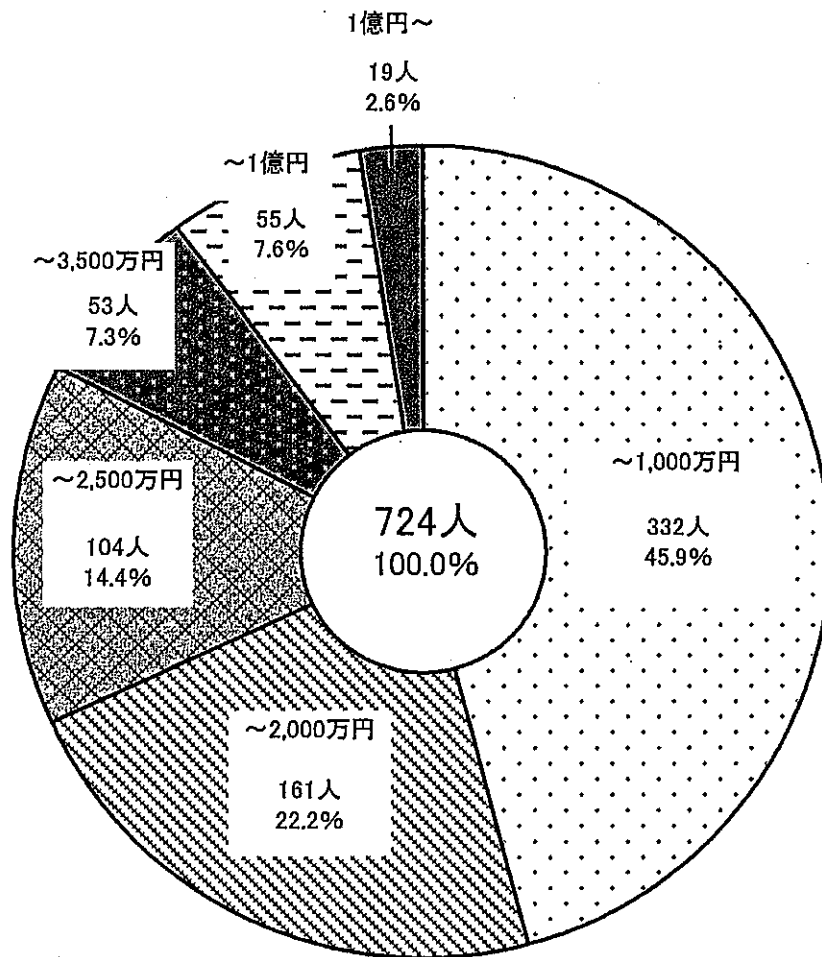
〔取得財産価額〕



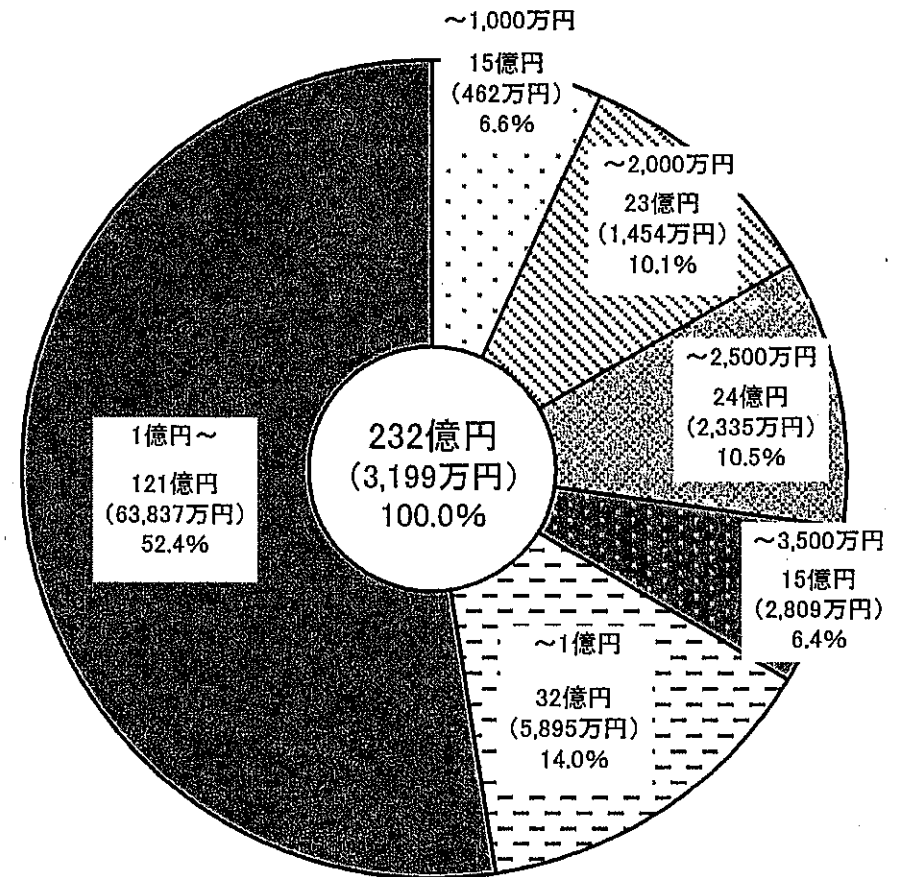
(注) ()書きは、1人当たり平均の取得財産価額である。

精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額 (上場株式等・平成15年分)

〔人 員〕



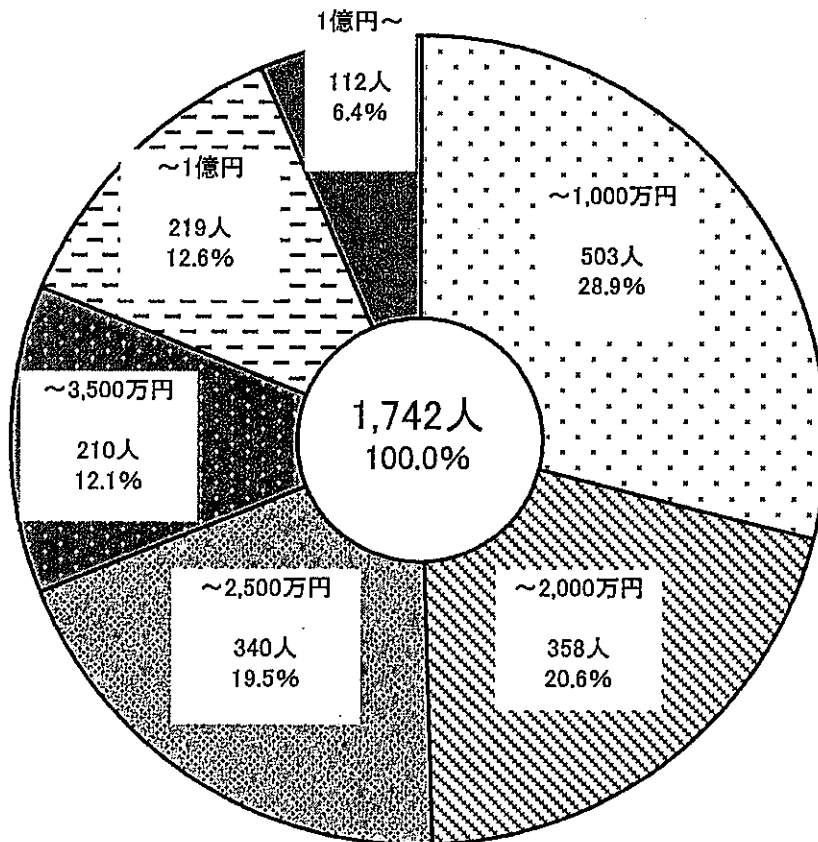
〔取得財産価額〕



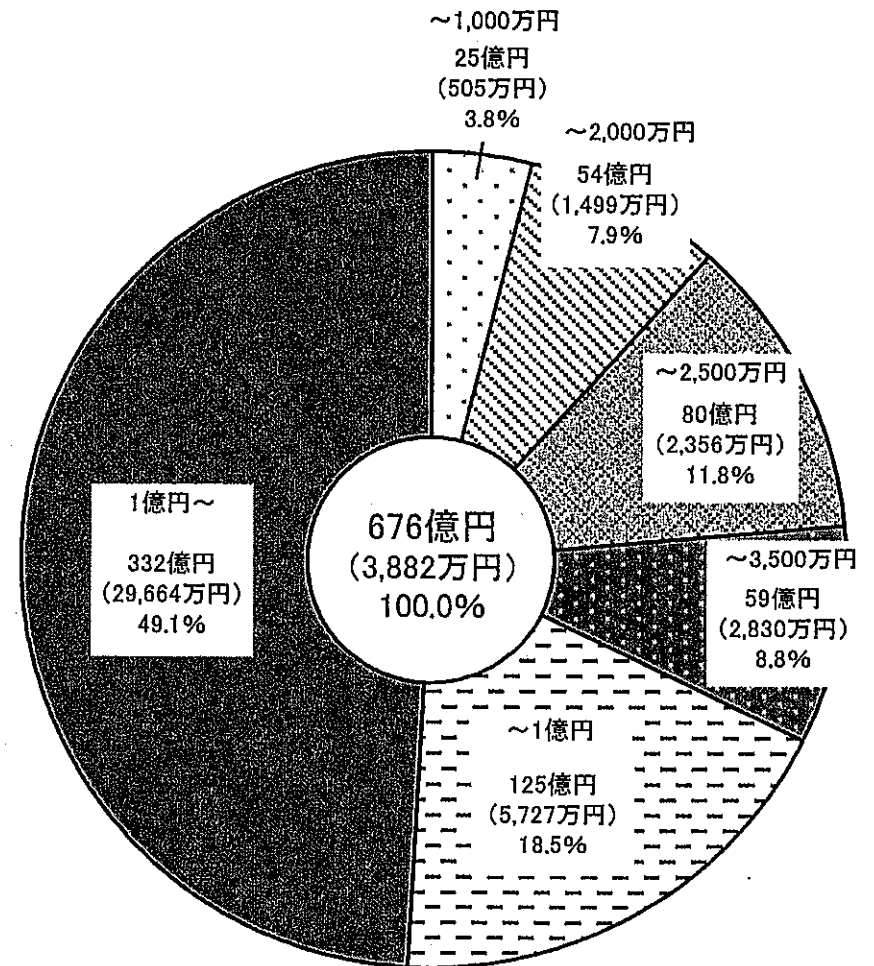
(注) ()書きは、1人当たり平均の取得財産価額である。

精算課税に係る取得財産階級別の人員・取得財産価額 (非上場株式等・平成15年分)

〔人 員〕



〔取得財産価額〕

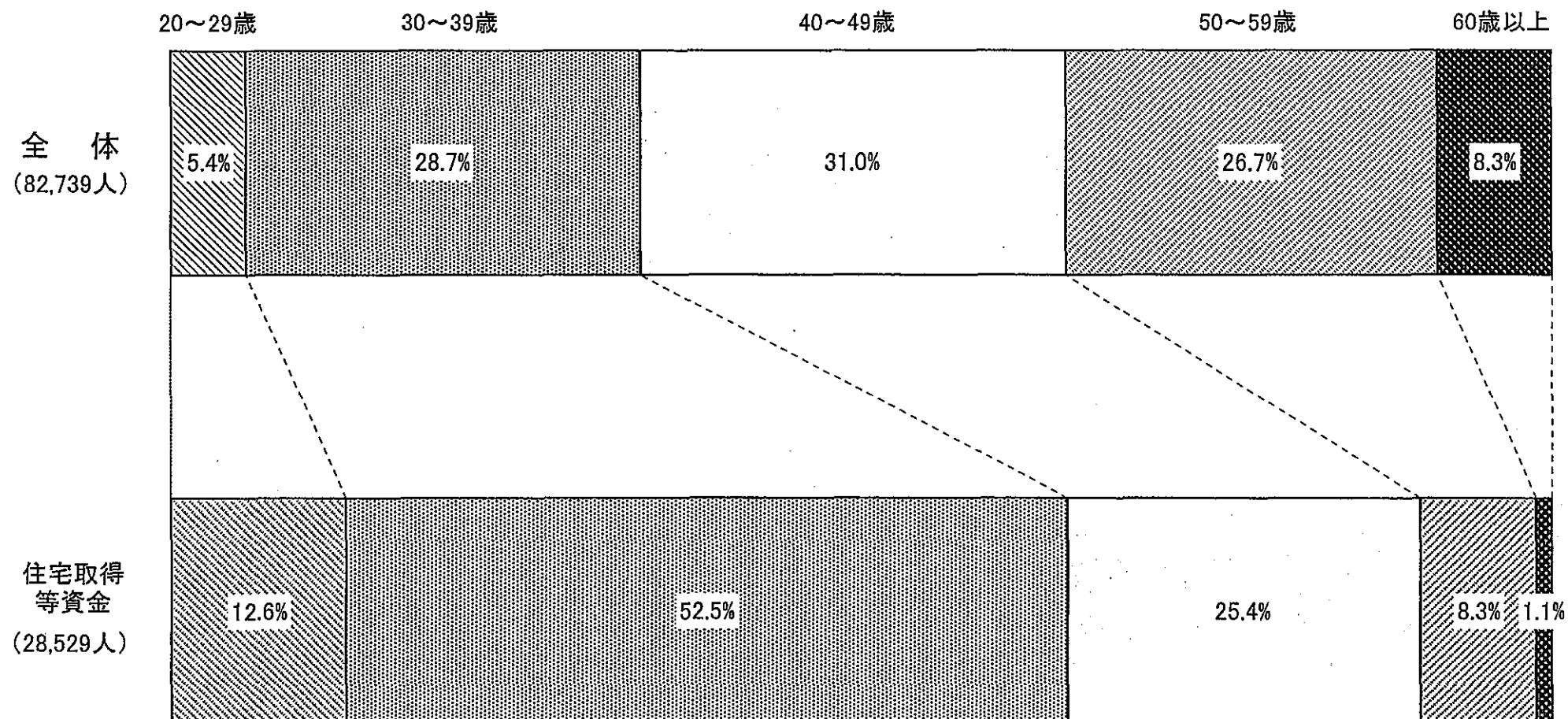


(注) ()書きは、1人当たり平均の取得財産価額である。

受贈者の年齢階層別の精算課税制度の利用状況

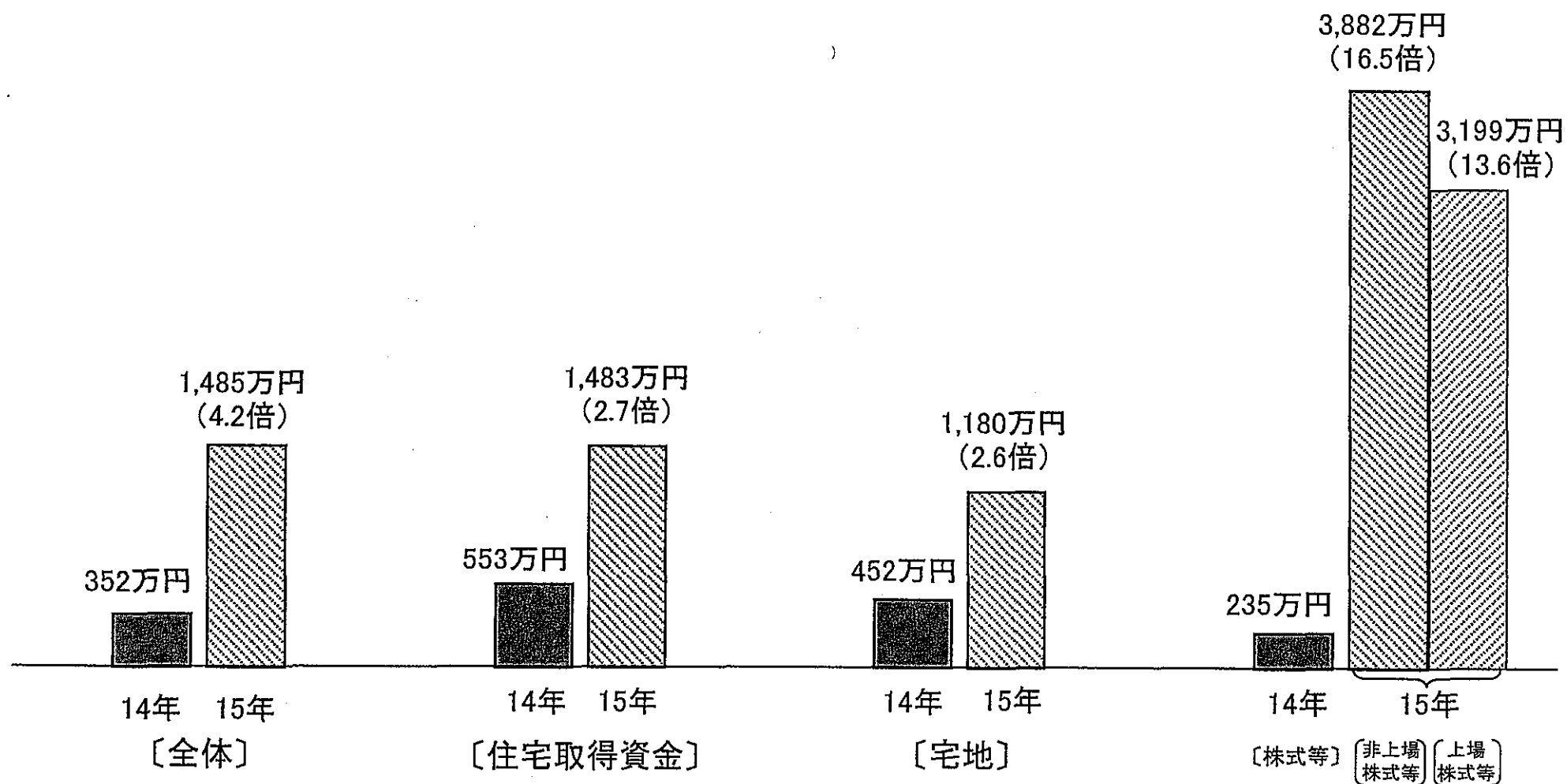
〔平成15年分〕

－ 住宅取得等資金の受贈者は、20歳代、30歳代の若年層が約65%を占める。－



(注) 延べ数により計算。

1人当たりの平均贈与額の比較



(注) 平成14年は暦年課税分であり、平成15年は精算課税分である。